

株式会社〇〇

〇〇様

中部電力パワーグリッド株式会社

〇〇営業所 契約サービス課長 〇〇 〇〇

系統連系に係る契約のご案内

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

お客さまと当社の間で成立した接続契約（契約締結日〇〇〇〇年〇〇月〇〇日）および工事費負担金契約の内容を次のとおりご案内いたします。

○ ご契約内容

| お客さま番号 | | | | 日程 | 発電設備設置場所 | 〒 |
|--|-------|--|---|----------|----------|---|
| 電気方式 | | | | 発電所名 | TEL | |
| 標準電圧 | | | | | | |
| 発電設備 | | | | お客さま連絡者名 | TEL | |
| 発電出力 | kW | | | | | |
| 最大受電電力 | kW | | | お客さま連絡場所 | 〒 | |
| 電力受給開始日 | 年 月 日 | | | | | |
| 計量日 | 毎月 | | 日 | 電気主任技術者 | TEL | |
| 備考 | | | | | | |
| <p>○このご案内に記載されていない事項につきましては、「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」（以下「契約要綱」といいます。）によります。</p> <p>○今後、お申込みいただいた内容の変更を希望される場合は、あらかじめその旨を当社までご連絡いただく必要があります。最終的なご契約内容は、電力受給開始後、「電力受給契約に係る契約のご案内」にてご案内させていただきます。</p> <p>○当社との契約内容と事業計画認定の内容を一致させる必要があるため、事業計画認定の申請手続きにはご留意いただくようお願いいたします。</p> | | | | | | |
| 受電地点特定番号 | | | | | | |
| 記事（工事概要、工事費負担金などについて） | | | | | | |
| <p>1. 工事概要 本発電設備を系統連系するにあたり、次のとおり工事を行ないます。</p> <p>2. 工事費の負担について 「1. 工事概要」記載の工事施工に要する費用のうち、契約要綱にもとづき算定した金額を負担いただきます。また、その負担額（以下「工事費負担金」といいます。）は次のとおりとします。 工事費負担金 金 円（うち消費税および地方消費税相当額 金 円）</p> <p>3. 工事費負担金の支払い 当社は、「2. 工事費の負担について」記載の工事費負担金から、すでにお支払いいただいた系統連系保証金を差し引いた工事費負担金 金 円（うち消費税および地方消費税相当額 金 円）をすみやかに請求いたします。 なお、支払期限は工事費負担金請求後1月以内といたします。</p> <p>4. 調査測量の実施 当社は、原則として本契約の締結後に調査測量を実施いたします。調査測量が長期に渡る場合、電力受給開始日に遅れが生じる可能性があります。また、調査測量の結果、本件工事の遂行が著しく困難であると判明した場合は、善後策について協議をさせていただきます。</p> <p>5. 調査測量結果の通知 調査測量の結果、工事内容または工事費負担金が増額となる場合はすみやかにその旨を通知いたします。 また、変更に伴い工事費負担金が増額となる場合は、本通知後に請求いたします（支払期限は工事費負担金請求後1月以内といたします）。</p> <p>6. 事業計画策定ガイドラインに基づく事業実施 資源エネルギー庁公表の「事業計画策定ガイドライン」に基づき、地域との関係構築に努めていただくようお願いいたします。</p> <p>7. 接続契約の解除 以下の場合、接続契約を解除することがあります。 ・工事費負担金を支払期限までにお支払いいただけない場合（契約要綱29（受給契約の解除）（4）ハにもとづき解除いたします。） ・接続契約成立から相応の期間経過してもなお、お客さまの責に帰すべき事由により本事業計画にかかる再エネ特措法第9条第4項の認定（本事業計画にかかる再エネ特措法第10条第1項の変更認定および同第2項の変更届出を含みます。）を取得しない場合（契約要綱29（4）ニ（ハ）にもとづき解除いたします。）</p> | | | | | | |

・本書に記載の内容が、お客さまと当社との間の接続契約および工事費負担金契約の内容となりますので、大切に保管いただきますようお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

◇ご契約に関するお問い合わせ …

[電話]

◇停電に関するお問い合わせ …

[電話]

以上

【個人情報の利用目的】

当社は、当社が取得・保有する個人情報について、次の事業において、契約の締結・履行、資産・設備等の形成・保全、関連するアフターサービス、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関するダイレクトメール・電話・訪問等によるご案内、アンケートの実施、その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内において利用させていただきます。

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 電気事業 | 10 法人及び個人向け各種支援サービスの提供及び斡旋 |
| 2 エネルギー関連の機械器具及び設備の製造、販売、 賃貸、修理、運転及び保守 | 11 前各号に付帯関連する事業 |
| 3 電気通信事業法に定める電気通信事業 | |
| 4 各種情報の収集、分析、処理、加工、提供及び販売に 関する事業、放送事業並びに広告事業 | |
| 5 データプラットフォーム事業 | |
| 6 コミュニティサポートインフラ事業 | |
| 7 不動産の売買、賃貸及び管理 | |
| 8 土木建築工事その他建設工事全般に関する企画、 設計、監理、施工及びマネジメント | |
| 9 エネルギー利用、環境及び前各号に関する調査、 エンジニアリング及びコンサルティング | |